

Nordic Market Biweekly Report

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

情報提供資料

2015年7月29日

☆為替・金利の動向

対円レート推移

(2015年7月10日～2015年7月24日) ※単位は円

	7月10日	7月17日	7月24日	騰落率
ノルウェー・クローネ	14.98	15.22	15.18	1.3%
スウェーデン・クローナ	14.37	14.53	14.49	0.8%
デンマーク・クローネ	18.04	18.12	18.27	1.3%
ユーロ(フィンランド)	134.63	135.17	136.34	1.3%

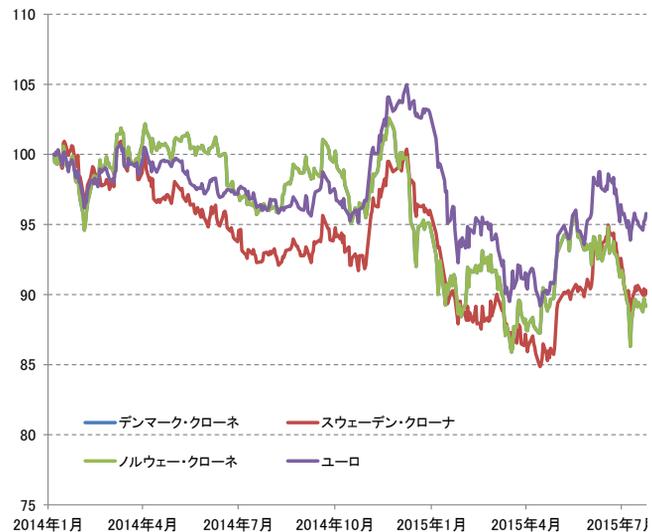
為替は三菱東京UFJ銀行発表の日本時間午前10時仲値を参照

北欧4カ国通貨はいずれも対円で上昇しました。ユーロ圏首脳会議は7月13日に、ギリシャ議会が財政改革案を法制化することを条件に、ギリシャへの金融支援を行うことを大筋で合意しました。ギリシャ債務問題に対する過度の懸念が後退した結果、ユーロが対円で上昇する中、北欧諸国通貨も連れ高となりました。

対円レート推移

(2014年1月1日～2015年7月24日)

※2013年末を100として指数化



出所:ブルームバーグデータをもとに
BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

銀行間取引金利3ヵ月物推移

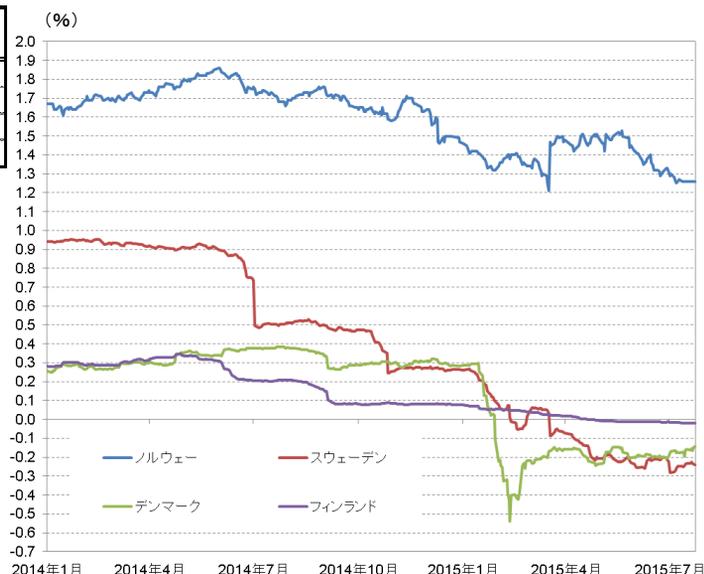
(2015年7月10日～2015年7月24日) ※単位は%

	7月10日	7月17日	7月24日	期間中 変動幅
ノルウェー	1.270	1.260	1.260	-0.010
スウェーデン	-0.247	-0.234	-0.242	0.005
デンマーク	-0.178	-0.160	-0.145	0.033
ユーロ圏(フィンランド)	-0.018	-0.019	-0.019	-0.001

北欧4カ国の銀行間取引金利は、小動きな展開となり、ほぼ変わらずの水準となりました。デンマークでは2015年6月の消費者物価指数の上昇率が前年比+0.4%となり、ユーロ圏の同+0.2%を上回ったことから、デンマーク経済が欧州金融危機のダメージから脱しつつあるとの見方が市場で浮上し、デンマークの銀行間取引金利は小幅ながらも上昇しました。

銀行間取引金利3ヵ月物推移

(2014年1月2日～2015年7月24日)



出所:ブルームバーグデータをもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2015年7月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

☆北欧ニュース

＜ノルウェー：2015年6月の消費者物価指数は前年比2.6%の上昇＞

欧州連合統計局が発表した、2015年6月のノルウェーの消費者物価指数は前月比で0.3%の上昇、前年比で2.6%の上昇となりました。エネルギー価格下落の影響を航空運賃、食料品価格の上昇が上回ったことが主な要因となりました。6月末時点でのユーロ圏の消費者物価指数は前年比0.2%の上昇となっています。

＜デンマーク：2015年6月の消費者物価上昇率はユーロ圏を上回る＞

欧州連合統計局が発表した、2015年6月のデンマークの消費者物価指数は前年比+0.4%と、緩やかながらも2015年6月のユーロ圏の消費者物価指数(前年比+0.2%)を上回りました。デンマーク産業連盟の予測によると、消費者物価の緩やかな上昇を背景とした実質賃金の上昇が、個人消費の回復を後押しする原動力となり、2016年の経済成長率は1.5%近辺まで上昇するとしています。

＜スウェーデン：Airbnbが斡旋する宿泊サービス件数が倍増するも、問題が浮上＞

Airbnbは世界190カ国以上で、宿主と宿泊者を結びつけるサービスを行っています。同社がスウェーデンで斡旋する宿泊施設の件数は10,000件を超え、2014年からの1年間で倍増しましたが、不動産の所有者ではない賃借人が宿主となり、空き部屋を提供するケースが問題となっています。同国の法令は原則、不動産のまた貸しを認めていないことから、「厳しく取り締まるべき」との意見がある一方で、現に非稼働不動産の有効活用につながっているケースもあり、「不動産市場の活性化を見据えた規制緩和を検討すべき」との声も挙がっています。

＜フィンランド：ヘルシンキの住居用不動産市場はどうなる？＞

企業家であるユウコ・マーティラ氏は、独自調査による2014年末時点の統計データにより、「ヘルシンキの非稼働住居用不動産は30,000件、その比率は市内の全住居不動産の8%に上り、今後15年以上の不動産価格の低迷が見込まれる」との見通しを立てています。しかし、上記のような悲観的な見方に対し、ヘルシンキ市の統計官であるペッカ・ヴオリ氏は「この統計では、ヘルシンキに転居したが、市にまだ住民登録が完了していない居住者が居住する家屋、別荘として使用される家屋、家屋改装のため一時的に居住していない家屋等も全て含まれており、これらを除外すると、実際の非稼働不動産はもっと低位にある」としています。また、近郊在住の高齢者が、便利な医療サービスを求めて、都心部へ転居するケースが増えている事例を挙げ、都心部および学園都市エリアは今後25年以上に亘り、人口増加の恩恵を享受することが期待できるとしています。出所：各種資料をもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

* 文中に登場する企業名等は情報提供のためのものであり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNP PARIBAS
INVESTMENT PARTNERS

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2015年7月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。